令和5年度 新規・主要事業調書

(第1回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 ----- 1

新規・主要事業調書（個票） ----- 3

福祉健康部 ----- 4

健康課 ----- 4

令和5年度 新規・主要事業調書一覧

(第1回補正予算分)

令和5年度 新規・主要事業一覧(第1回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1	安全で、安心して健康に暮らせるまち			
1	健康づくりの推進と医療サービスの充実			
2	医療			
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続事業	新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることを目的に、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。	健康課

令和5年度 新規・主要事業調書（個票）

（第1回補正予算分）

令和5年度 新規・主要事業調書(第1回補正予算分) 福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	健康課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
事業区分	継続事業	施策体系	1 安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		1 健康づくりの推進と医療サービスの充実
主な予算費目	款 4 項 1 目 2	取組 No.	2 医療
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無		①1
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無	名称	予防接種法(昭和23年法律第68号)附則第14条第1項及び同法第6条第3項
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(2 年度～5 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	令和5年1月27日に政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が開催され、5月8日から新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の5類感染症に位置づけることが決定された。同時に、令和5年3月末までの実施とされている新型コロナワクチン接種については、感染症法上の位置づけの変更にかかわらず、予防接種法に基づいて継続実施することが可能であり、4月以降、必要な接種については、専門家による検討を行い、引き続き自己負担なく受けられるようにすることも決定されたところである。			
目的・意図	目指す5年後のまち 市立病院や地域の医療機関が連携し、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備が進んでいる。 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を円滑に実施することにより、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生後6か月以上 (対象数: 市民118,000人)		
	総事業費 (2 年度～ 5 年度)	2,161,015千円		
各年度の概要	(市町村の主な役割) 医療機関との集合契約・接種費用の支払、接種券の発送、健康被害救済の申請受付・給付、接種場所の確保 等 (令和5年度新規接種) 重症化リスクの高い者(高齢者、医療従事者等)は年2回、それ以外の者は年1回秋冬接種 (令和4年度からの継続接種) 生後6か月～4歳(乳幼児接種)、5～11歳(小児接種)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費A(千円)	当初予算額(繰越込)+6月・11月補正予算額770,945千円	当初予算額15,484千円+補正予算355,583千円		
国・県支出金	764,114	370,612		
起債				
その他の特財	6,831	455		
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	19	8.5	0	0
人件費C=B×6,700千円	127,300	56,950		
概算コスト A+C	898,245	428,017		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

新型コロナワクチン接種は、予防接種第30条の規定により第1号法定受託事務とされている。令和4年12月9日に施行された予防接種法の一部改正では、特例臨時接種の法的根拠である附則第7条は廃止され、改正法附則第14条第1項の経過措置規定により、これまでの大臣指示について、改正予防接種法第6条第3項の指示とみなす。

4. その他特記事項